

第46回「秋田県内家計の消費動向調査」結果

(令和4年12月調査)

～ 足元の消費マインドは悪化 ～

【調査の要旨】

- **消費指数**は▲101.4（前期比1.8ポイント下落）と2期連続の悪化となった。内訳をみると、景気判断指数が▲59.6（同1.8ポイント下落）と2期連続の悪化となった一方、暮らし向き判断指数は▲41.8（同±0.0ポイント）で横這いとなった。
- **今後の見通し**は▲110.1（今回調査比8.7ポイント下落）と悪化が見込まれている。内訳としては、景気判断指数が▲61.4（同1.8ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲48.7（同6.9ポイント下落）とともに悪化の見通しとなっている。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車の購入」では6.5%（前期比0.3ポイント低下）、「住宅リフォーム」では2.2%（同0.1ポイント低下）と2項目で低下となった一方、「住宅、土地の購入」と「海外旅行」の2項目では引き続き皆無となった。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が401千円となり、前年同期と比べて54千円の減額となった。支出面では支出合計が385千円となり、前年同期比で13千円の減少となった。この結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は96.0%（前年同期比2.9ポイント低下）となった。
- **節約の意識**について日々の生活でどの程度節約を意識しているか尋ねたところ、「かなり意識している」が41.4%、「やや意識している」が53.0%となり、これを合計した「（節約を）意識している」と回答した世帯は94.4%と、昨年（令和3年12月）調査（91.0%）から3.4ポイント増加し、引き続き9割以上と高い割合となった。

令和4年12月

株式会社フィデア情報総研

目次

I.	消費指数	1
II.	消費指数（内訳）	3
1.	景気判断	3
(1)	景気判断の概況	3
(2)	景気判断の推移	4
2.	暮らし向き判断	5
(1)	暮らし向き判断の概況	5
(2)	暮らし向き判断の推移	6
III.	支出意向	7
1.	支出意向 D I の推移	7
2.	支出意向（大きな買い物）の推移	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	節約の意識について	11
(1)	節約の意識について	11
(2)	節約を意識している理由	12
(3)	節約を特に意識する出費	14
VI.	調査の概要	15

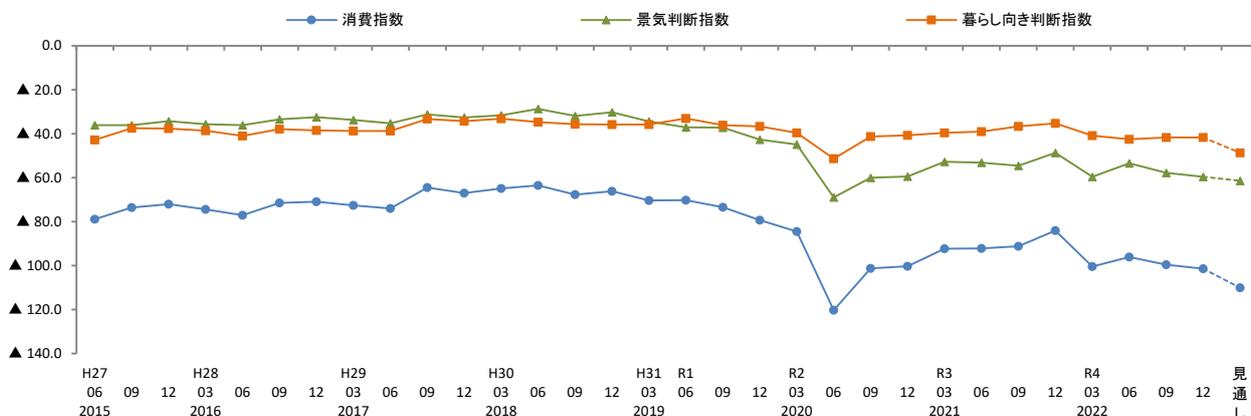
I. 消費指数

～ 足元の消費マインドは悪化 ～

消費指数は▲101.4（前期比 1.8 ポイント下落）と 2 期連続の悪化となった。内訳をみると、景気判断指数が▲59.6（同 1.8 ポイント下落）と 2 期連続の悪化となった一方、暮らし向き判断指数は▲41.8（同±0.0 ポイント）で横這いとなった。

なお、今後の見通しについては▲110.1（今回調査比 8.7 ポイント下落）と悪化が見込まれている。内訳としては、景気判断指数が▲61.4（同 1.8 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲48.7（同 6.9 ポイント下落）とともに悪化の見通しとなっている。

図表 1 消費指数の推移



調査時期		消費指数			
			景気判断	暮らし向き判断	
3年	12月	▲ 84.1	▲ 48.8	▲ 35.3	
	4年	3月	▲ 100.5	▲ 59.6	▲ 40.9
		6月	▲ 96.1	▲ 53.5	▲ 42.6
		9月	▲ 99.6	▲ 57.8	▲ 41.8
4年	12月	▲ 101.4	▲ 59.6	▲ 41.8	
	(前期比)	(▲ 1.8)	(▲ 1.8)	(0.0)	
	(前年同期比)	(▲ 17.3)	(▲ 10.8)	(▲ 6.5)	
5年	見通し	▲ 110.1	▲ 61.4	▲ 48.7	
	(今回調査比)	(▲ 8.7)	(▲ 1.8)	(▲ 6.9)	

【指数の見方】

消費指数は景気判断指数（景気・雇用環境・物価の3項目で構成）と暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成）の合計からなり、値は 200～▲200 の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

図表2 消費指数（内訳）の推移

消費指数

調査時期	消費指数		(1)景気判断指数			(2)暮らし向き判断指数					
			①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり		
										①景気	②雇用環境
H30年	6月	▲63.6	▲28.8	▲6.1	▲1.8	▲20.9	▲34.8	▲7.1	▲10.1	▲5.6	▲12.0
	9月	▲67.7	▲32.0	▲8.6	▲3.7	▲19.7	▲35.7	▲8.2	▲10.6	▲5.5	▲11.4
	12月	▲66.2	▲30.3	▲7.7	▲2.4	▲20.2	▲35.9	▲7.8	▲10.6	▲5.3	▲12.2
H31年	3月	▲70.4	▲34.5	▲8.7	▲3.5	▲22.3	▲35.9	▲8.1	▲10.4	▲6.1	▲11.3
R1年	6月	▲70.3	▲37.2	▲10.1	▲4.5	▲22.6	▲33.1	▲7.8	▲10.1	▲4.5	▲10.7
	9月	▲73.5	▲37.3	▲9.9	▲5.0	▲22.4	▲36.2	▲7.5	▲11.1	▲5.8	▲11.8
	12月	▲79.4	▲42.7	▲11.6	▲7.8	▲23.3	▲36.7	▲8.8	▲11.1	▲5.7	▲11.1
2年	3月	▲84.5	▲44.9	▲15.5	▲9.1	▲20.3	▲39.6	▲7.9	▲11.5	▲7.8	▲12.4
	6月	▲120.4	▲69.0	▲24.1	▲22.1	▲22.8	▲51.4	▲12.1	▲13.5	▲11.9	▲13.9
	9月	▲101.3	▲60.0	▲20.2	▲18.9	▲20.9	▲41.3	▲9.4	▲10.6	▲8.9	▲12.4
	12月	▲100.3	▲59.5	▲21.0	▲19.9	▲18.6	▲40.8	▲10.2	▲10.8	▲7.8	▲12.0
3年	3月	▲92.4	▲52.8	▲17.1	▲15.9	▲19.8	▲39.6	▲9.4	▲10.4	▲7.9	▲11.9
	6月	▲92.3	▲53.2	▲16.4	▲16.1	▲20.7	▲39.1	▲9.1	▲9.6	▲8.7	▲11.7
	9月	▲91.3	▲54.6	▲16.7	▲15.1	▲22.8	▲36.7	▲7.9	▲8.7	▲8.9	▲11.2
	12月	▲84.1	▲48.8	▲12.4	▲11.0	▲25.4	▲35.3	▲8.4	▲9.3	▲6.8	▲10.8
4年	3月	▲100.5	▲59.6	▲18.3	▲13.8	▲27.5	▲40.9	▲9.5	▲10.3	▲8.5	▲12.6
	6月	▲96.1	▲53.5	▲14.1	▲10.2	▲29.2	▲42.6	▲9.6	▲11.2	▲8.3	▲13.5
	9月	▲99.6	▲57.8	▲16.2	▲12.2	▲29.4	▲41.8	▲9.1	▲10.5	▲8.8	▲13.4
	12月	▲101.4	▲59.6	▲17.3	▲12.6	▲29.7	▲41.8	▲9.4	▲9.9	▲9.1	▲13.4
5年	3月(見通し)	▲110.1	▲61.4	▲18.6	▲14.1	▲28.7	▲48.7	▲11.5	▲11.5	▲11.6	▲14.1

(前期差)

調査時期	消費指数		(1)景気判断指数			(2)暮らし向き判断指数					
			①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり		
										①景気	②雇用環境
H30年	6月	1.3	2.9	1.5	1.3	0.1	▲1.6	0.0	▲0.5	▲0.1	▲1.0
	9月	▲4.1	▲3.2	▲2.5	▲1.9	1.2	▲0.9	▲1.1	▲0.5	0.1	0.6
	12月	1.5	1.7	0.9	1.3	▲0.5	▲0.2	0.4	0.0	0.2	▲0.8
H31年	3月	▲4.2	▲4.2	▲1.0	▲1.1	▲2.1	0.0	▲0.3	0.2	▲0.8	0.9
R1年	6月	0.1	▲2.7	▲1.4	▲1.0	▲0.3	2.8	0.3	0.3	1.6	0.6
	9月	▲3.2	▲0.1	0.2	▲0.5	0.2	▲3.1	0.3	▲1.0	▲1.3	▲1.1
	12月	▲5.9	▲5.4	▲1.7	▲2.8	▲0.9	▲0.5	▲1.3	0.0	0.1	0.7
2年	3月	▲5.1	▲2.2	▲3.9	▲1.3	3.0	▲2.9	0.9	▲0.4	▲2.1	▲1.3
	6月	▲35.9	▲24.1	▲8.6	▲13.0	▲2.5	▲11.8	▲4.2	▲2.0	▲4.1	▲1.5
	9月	19.1	9.0	3.9	3.2	1.9	10.1	2.7	2.9	3.0	1.5
	12月	1.0	0.5	▲0.8	▲1.0	2.3	0.5	▲0.8	▲0.2	1.1	0.4
3年	3月	7.9	6.7	3.9	4.0	▲1.2	1.2	0.8	0.4	▲0.1	0.1
	6月	0.1	▲0.4	0.7	▲0.2	▲0.9	0.5	0.3	0.8	▲0.8	0.2
	9月	1.0	▲1.4	▲0.3	1.0	▲2.1	2.4	1.2	0.9	▲0.2	0.5
	12月	7.2	5.8	4.3	4.1	▲2.6	1.4	▲0.5	▲0.6	2.1	0.4
4年	3月	▲16.4	▲10.8	▲5.9	▲2.8	▲2.1	▲5.6	▲1.1	▲1.0	▲1.7	▲1.8
	6月	4.4	6.1	4.2	3.6	▲1.7	▲1.7	▲0.1	▲0.9	0.2	▲0.9
	9月	▲3.5	▲4.3	▲2.1	▲2.0	▲0.2	0.8	0.5	0.7	▲0.5	0.1
	12月	▲1.8	▲1.8	▲1.1	▲0.4	▲0.3	0.0	▲0.3	0.6	▲0.3	0.0
5年	3月(見通し)	▲8.7	▲1.8	▲1.3	▲1.5	1.0	▲6.9	▲2.1	▲1.6	▲2.5	▲0.7

(前年同期差)

調査時期	消費指数		(1)景気判断指数			(2)暮らし向き判断指数					
			①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり		
										①景気	②雇用環境
H30年	6月	10.5	6.5	3.3	2.6	0.6	4.0	0.7	1.3	1.4	0.6
	9月	▲3.1	▲0.8	▲0.1	0.5	▲1.2	▲2.3	▲0.6	▲0.2	▲1.0	▲0.5
	12月	0.9	2.4	1.0	1.6	▲0.2	▲1.5	▲0.7	▲0.5	0.6	▲0.9
H31年	3月	▲5.5	▲2.8	▲1.1	▲0.4	▲1.3	▲2.7	▲1.0	▲0.8	▲0.6	▲0.3
R1年	6月	▲6.7	▲8.4	▲4.0	▲2.7	▲1.7	1.7	▲0.7	0.0	1.1	1.3
	9月	▲5.8	▲5.3	▲1.3	▲1.3	▲2.7	▲0.5	0.7	▲0.5	▲0.3	▲0.4
	12月	▲13.2	▲12.4	▲3.9	▲5.4	▲3.1	▲0.8	▲1.0	▲0.5	▲0.4	1.1
2年	3月	▲14.1	▲10.4	▲6.8	▲5.6	2.0	▲3.7	0.2	▲1.1	▲1.7	▲1.1
	6月	▲50.1	▲31.8	▲14.0	▲17.6	▲0.2	▲18.3	▲4.3	▲3.4	▲7.4	▲3.2
	9月	▲27.8	▲22.7	▲10.3	▲13.9	1.5	▲5.1	▲1.9	0.5	▲3.1	▲0.6
	12月	▲20.9	▲16.8	▲9.4	▲12.1	4.7	▲4.1	▲1.4	0.3	▲2.1	▲0.9
3年	3月	▲7.9	▲7.9	▲1.6	▲6.8	0.5	0.0	▲1.5	1.1	▲0.1	0.5
	6月	28.1	15.8	7.7	6.0	2.1	12.3	3.0	3.9	3.2	2.2
	9月	10.0	5.4	3.5	3.8	▲1.9	4.6	1.5	1.9	0.0	1.2
	12月	16.2	10.7	8.6	8.9	▲6.8	5.5	1.8	1.5	1.0	1.2
4年	3月	▲8.1	▲6.8	▲1.2	2.1	▲7.7	▲1.3	▲0.1	0.1	▲0.6	▲0.7
	6月	▲3.8	▲0.3	2.3	5.9	▲8.5	▲3.5	▲0.5	▲1.6	0.4	▲1.8
	9月	▲8.3	▲3.2	0.5	2.9	▲6.6	▲5.1	▲1.2	▲1.8	0.1	▲2.2
	12月	▲17.3	▲10.8	▲4.9	▲1.6	▲4.3	▲6.5	▲1.0	▲0.6	▲2.3	▲2.6
5年	3月(見通し)	▲9.6	▲1.8	▲0.3	▲0.3	▲1.2	▲7.8	▲2.0	▲1.2	▲3.1	▲1.5

II. 消費指数（内訳）

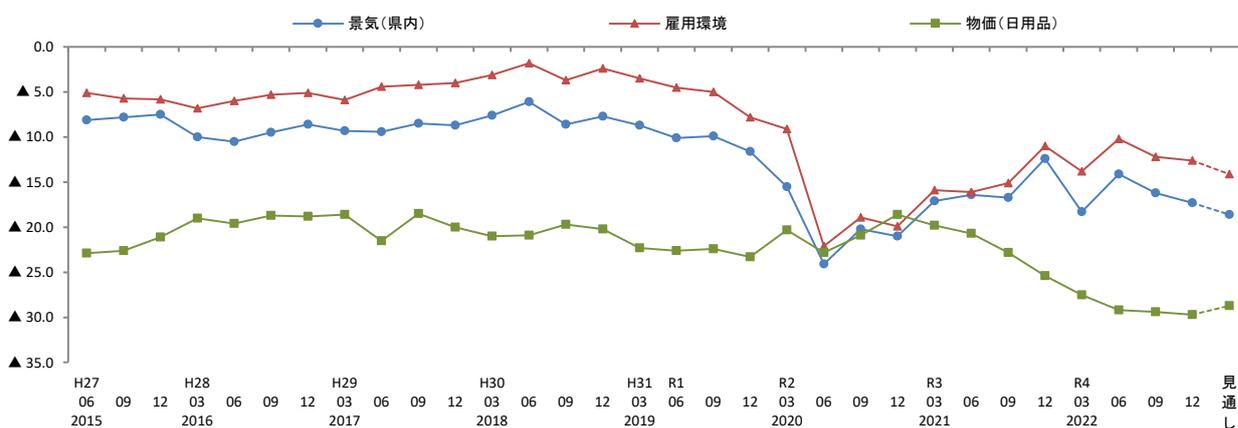
1. 景気判断

(1) 景気判断の概況

景気判断指数は▲59.6（前期比 1.8 ポイント下落）と 2 期連続の悪化となった。指数を構成する個別指数でみると、「景気（県内）」「雇用環境」「物価（日用品）」の 3 項目すべてで悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲61.4（今回調査比 1.8 ポイント下落）と悪化が見込まれている。個別指数でみると、「物価（日用品）」では▲28.7（同 1.0 ポイント上昇）と改善が見込まれる一方、「景気（県内）」は▲18.6（同 1.3 ポイント下落）、「雇用環境」は▲14.1（同 1.5 ポイント下落）とともに悪化の見通しとなっている。

図表 3 景気判断指数（内訳）の推移



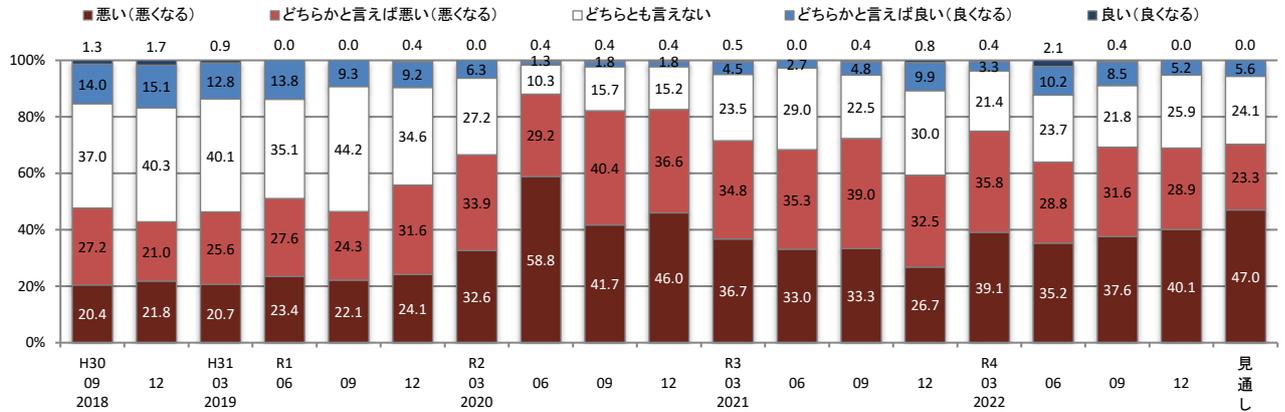
調査時期		景気判断指数			
		景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)	
3年	12月	▲ 48.8	▲ 12.4	▲ 11.0	▲ 25.4
4年	3月	▲ 59.6	▲ 18.3	▲ 13.8	▲ 27.5
	6月	▲ 53.5	▲ 14.1	▲ 10.2	▲ 29.2
	9月	▲ 57.8	▲ 16.2	▲ 12.2	▲ 29.4
4年	12月	▲ 59.6	▲ 17.3	▲ 12.6	▲ 29.7
	(前期比)	(▲ 1.8)	(▲ 1.1)	(▲ 0.4)	(▲ 0.3)
	(前年同期比)	(▲ 10.8)	(▲ 4.9)	(▲ 1.6)	(▲ 4.3)
5年	見通し	▲ 61.4	▲ 18.6	▲ 14.1	▲ 28.7
	(今回調査比)	(▲ 1.8)	(▲ 1.3)	(▲ 1.5)	(1.0)

【指数の見方】

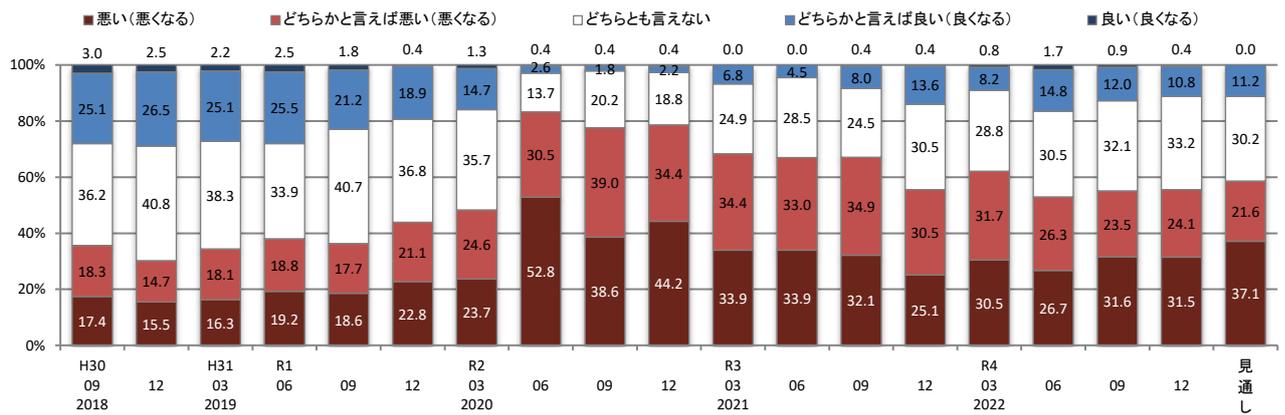
景気判断指数は景気（県内）、雇用環境、物価（日用品）の3項目の合計からなり、値は100～▲100の範囲をとります。指数がプラスであれば県内景気は高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 景気判断の推移

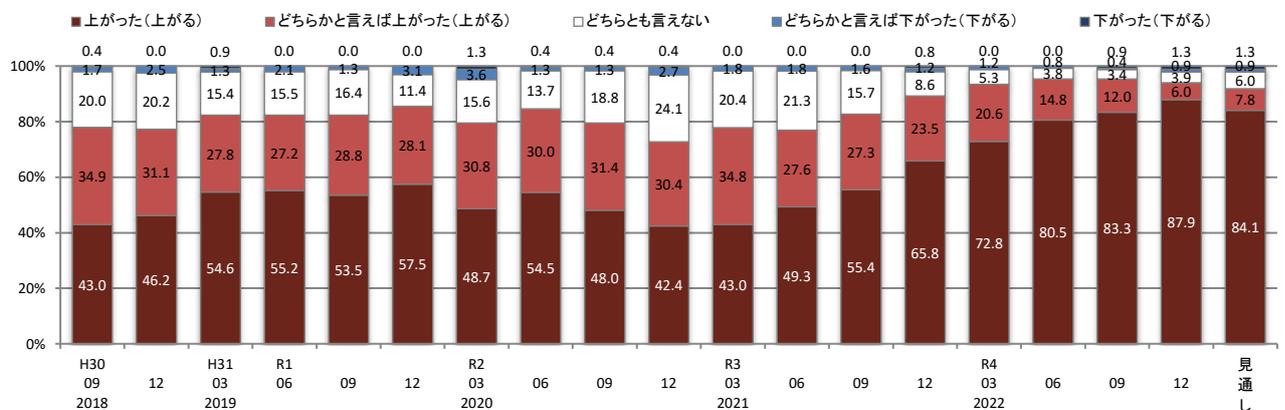
① 景気（県内）



② 雇用環境



③ 物価（日用品）



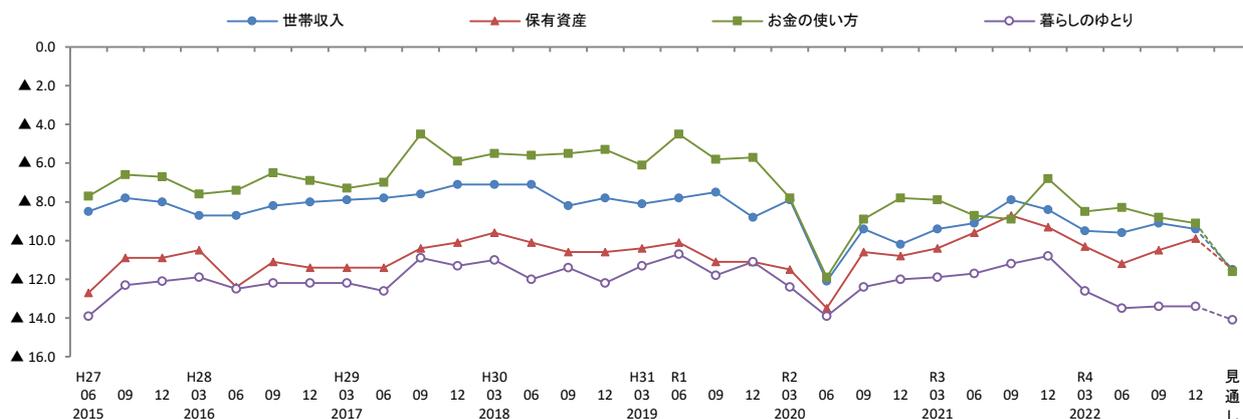
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲41.8（前期比±0ポイント）と横這いとなった。指数を構成する個別指数でみると、「保有資産」が小幅な改善、「暮らしのゆとり」が横這いとなった一方、「世帯収入」、「お金の使い方」がともに小幅ながら悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲48.7（今回調査比6.9ポイント下落）と悪化の見通しとなっている。個別指数はすべての項目で悪化が見込まれており、「世帯収入」が▲11.5（同2.1ポイント下落）、「保有資産」が▲11.5（同1.6ポイント下落）、「お金の使い方」が▲11.6（同2.5ポイント下落）、「暮らしのゆとり」が▲14.1（同0.7ポイント下落）となっている。

図表4 暮らし向き判断指数（内訳）の推移



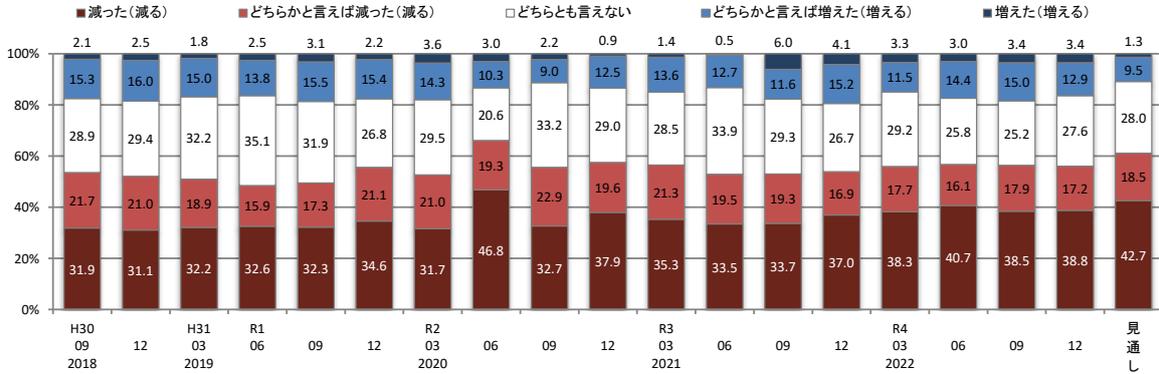
調査時期		暮らし向き判断指数				
		世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
3年	12月	▲35.3	▲8.4	▲9.3	▲6.8	▲10.8
4年	3月	▲40.9	▲9.5	▲10.3	▲8.5	▲12.6
	6月	▲42.6	▲9.6	▲11.2	▲8.3	▲13.5
	9月	▲41.8	▲9.1	▲10.5	▲8.8	▲13.4
4年	12月	▲41.8	▲9.4	▲9.9	▲9.1	▲13.4
	(前期比)	(0.0)	(▲0.3)	(0.6)	(▲0.3)	(0.0)
	(前年同期比)	(▲6.5)	(▲1.0)	(▲0.6)	(▲2.3)	(▲2.6)
5年	見通し	▲48.7	▲11.5	▲11.5	▲11.6	▲14.1
	(今回調査比)	(▲6.9)	(▲2.1)	(▲1.6)	(▲2.5)	(▲0.7)

【指数の見方】

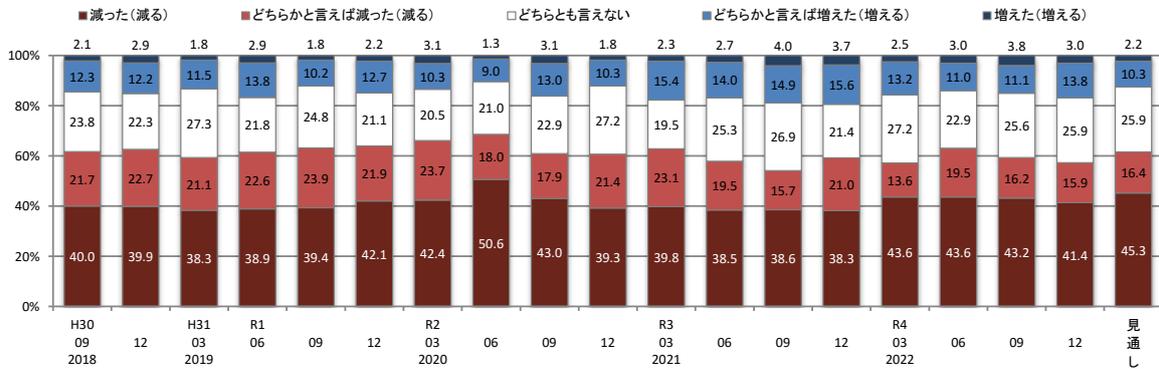
暮らし向き指数は世帯収入、保有資産、お金の使い方、暮らしのゆとりの4項目の合計からなり、値は100～▲100の範囲をとります。指数がプラスであれば暮らし向きは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 暮らし向き判断の推移

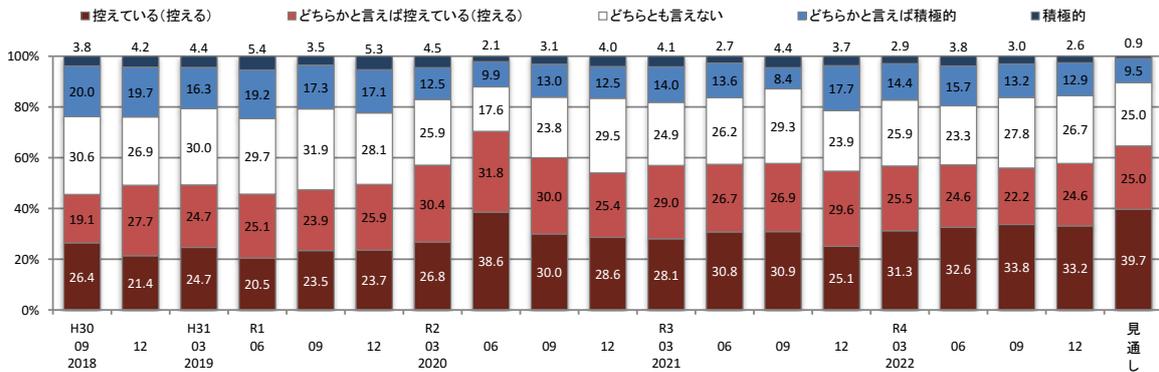
① 世帯（勤労）収入



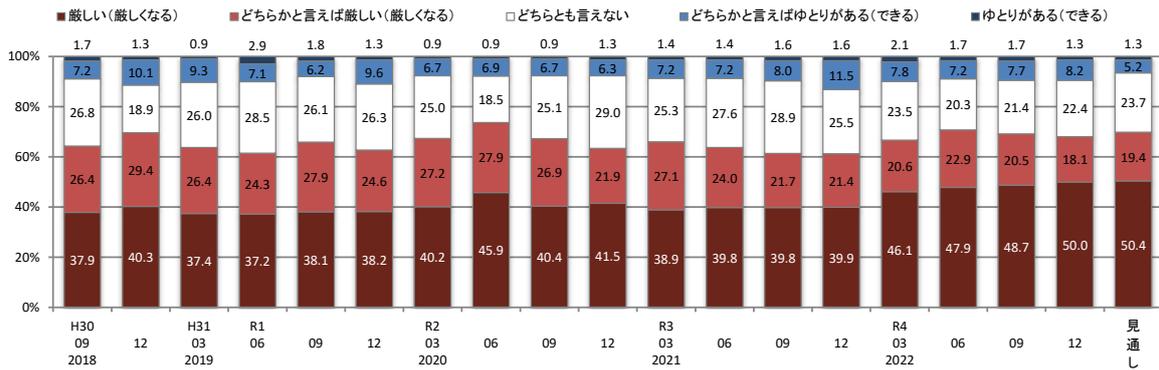
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



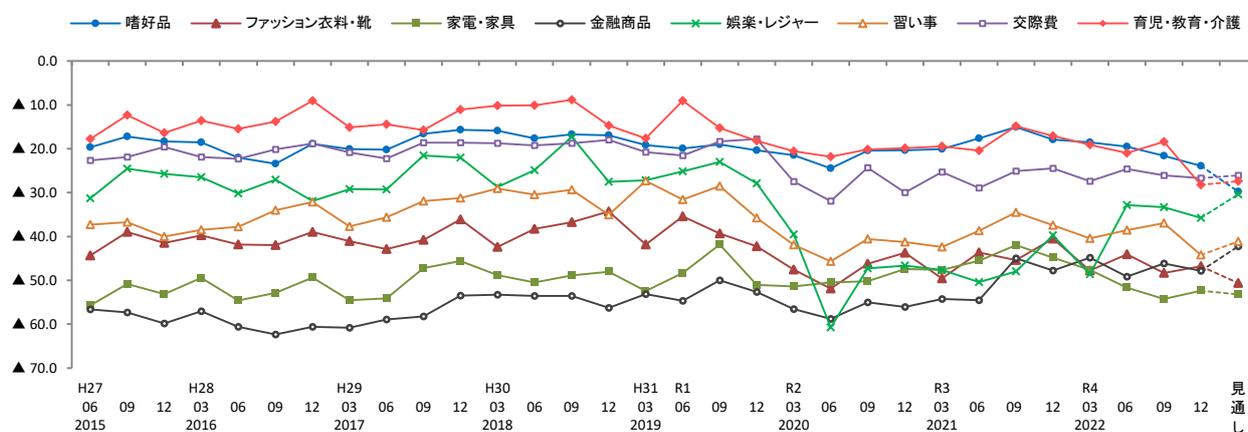
III. 支出意向

1. 支出意向DIの推移

支出意向DIの平均値は▲38.2（前期比2.6ポイント下落）と2期連続の悪化となった。支出意向DIを構成する8つの項目でみると、「ファッション・衣料品」と「家電・家具」の2項目で改善となった一方、その他の6項目はいずれも悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲37.6（今回調査比0.6ポイント上昇）と小幅ながら改善が見込まれている。8つの項目でみると、「金融商品」、「娯楽・レジャー」などの5項目では改善が見込まれている一方、「嗜好品」などの3項目では悪化の見通しとなっている。

図表5 支出意向DIの推移



調査時期	支出意向DI									
	平均値	嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護	
3年 12月	▲33.7	▲17.9	▲40.5	▲44.9	▲47.7	▲39.7	▲37.4	▲24.5	▲17.1	
4年	3月	▲36.8	▲18.5	▲47.8	▲47.6	▲44.8	▲48.6	▲40.5	▲27.4	▲19.1
	6月	▲35.2	▲19.5	▲44.1	▲51.7	▲49.2	▲32.8	▲38.6	▲24.6	▲21.0
	9月	▲35.6	▲21.6	▲48.3	▲54.3	▲46.2	▲33.3	▲37.0	▲26.1	▲18.4
4年	12月	▲38.2	▲23.9	▲46.8	▲52.4	▲47.8	▲35.8	▲44.2	▲26.7	▲28.2
	(前期比)	(▲2.6)	(▲2.3)	(1.5)	(1.9)	(▲1.7)	(▲2.4)	(▲7.2)	(▲0.7)	(▲9.9)
	(前年同期比)	(▲4.5)	(▲6.0)	(▲6.2)	(▲7.5)	(▲0.1)	(3.9)	(▲6.7)	(▲2.2)	(▲11.2)
5年	見通し	▲37.6	▲29.7	▲50.6	▲53.2	▲42.2	▲30.4	▲41.2	▲26.1	▲27.4
	(今回調査比)	(0.6)	(▲5.8)	(▲3.9)	(▲0.9)	(5.6)	(5.4)	(3.0)	(0.6)	(0.9)

【DI値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれDI値を算出する。DI値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

例) 嗜好品DI値

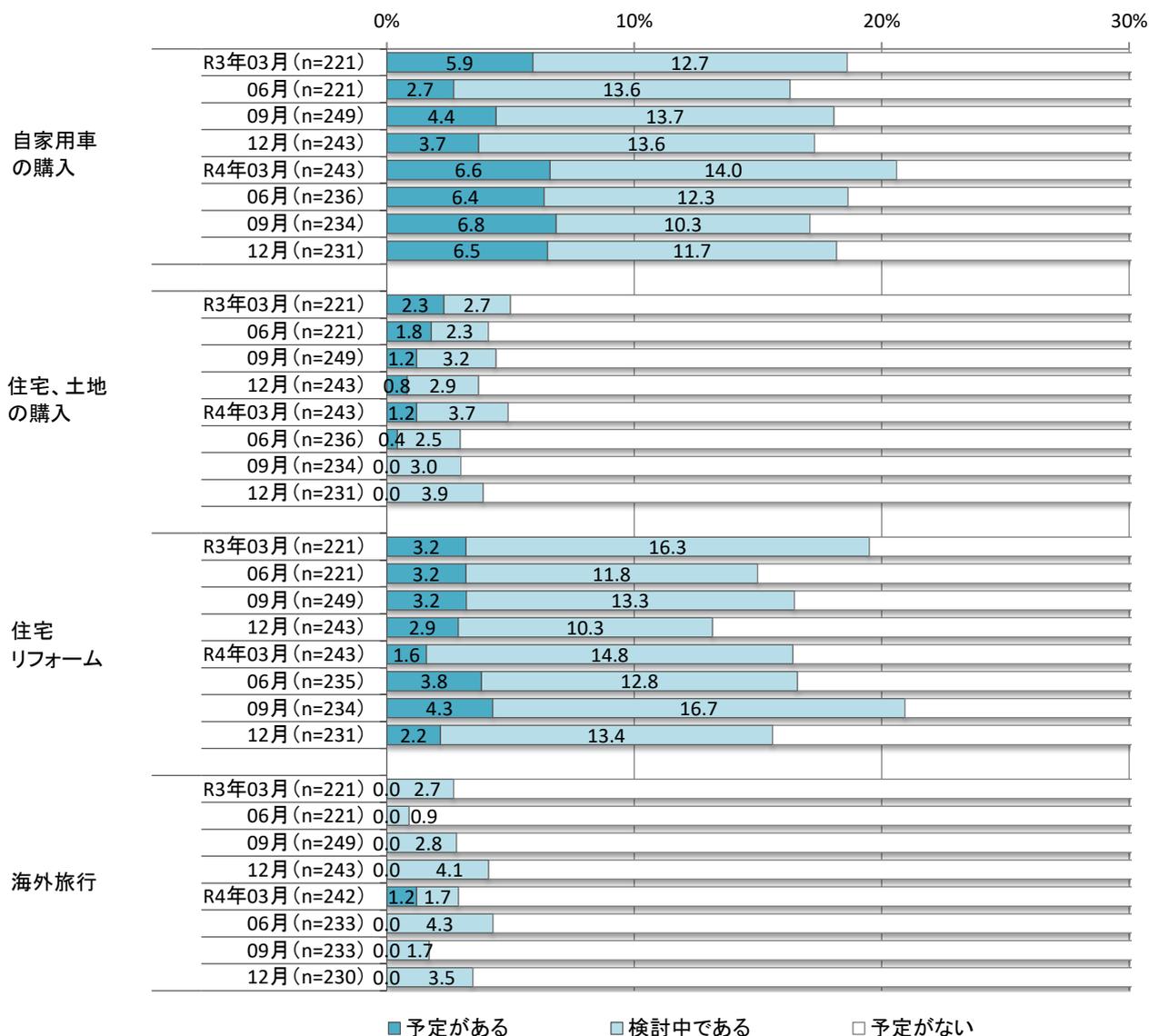
＝（「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5）－（「3. どちらかと言えば控えている」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0）

2. 支出意向（大きな買い物）の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車の購入」では6.5%（前期比0.3ポイント低下）、「住宅リフォーム」では2.2%（同0.1ポイント低下）と2項目で低下となった一方、「住宅、土地の購入」と「海外旅行」の2項目では引き続き皆無となった。

大きな買い物（支出）に前向きな世帯（「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯）の割合では、「住宅リフォーム」で低下となった一方、その他の3項目ではいずれも上昇となった。

図表6 支出意向（大きな買い物）の推移

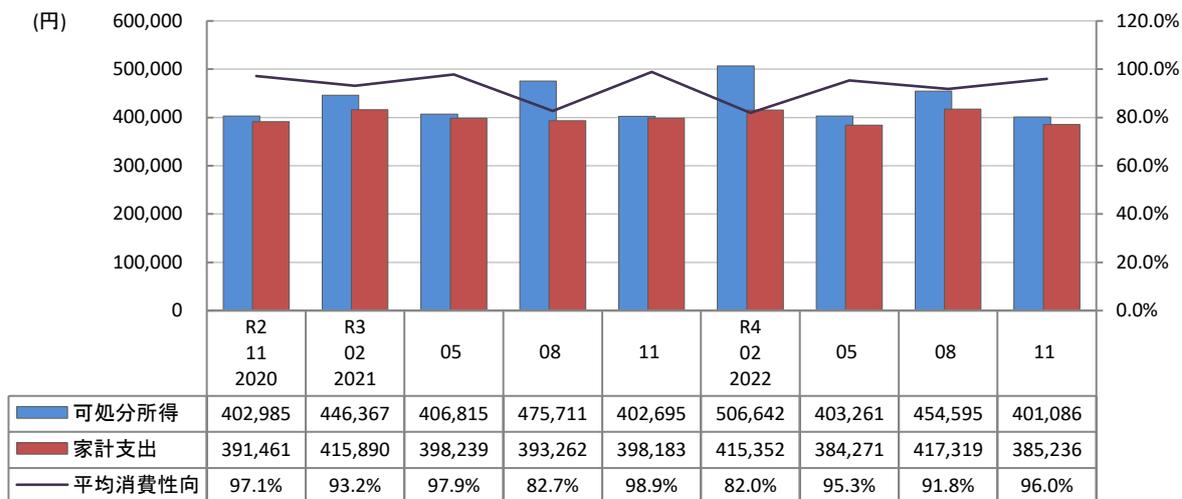


IV. 家計簿調査

図表7 令和4(2022)年11月の家計簿(232世帯)

調査項目	調査年月	R3年 11月	R4年 8月	R4年 11月	(単位:円)		
					前期比	前年同期比	
給与	世帯主の定例給与《支給額》	330,096	332,648	332,132	▲ 516	2,036	
	世帯主の臨時給与《支給額》	15,986	41,591	18,212	▲ 23,379	2,226	
	A.世帯主の給与《支給額》	346,082	374,239	350,344	▲ 23,895	4,262	
	世帯員の定例給与《支給額》	113,423	111,718	110,655	▲ 1,063	▲ 2,768	
	世帯員の臨時給与《支給額》	5,112	14,179	3,103	▲ 11,076	▲ 2,009	
	B.世帯員の給与《支給額》	118,535	125,897	113,758	▲ 12,139	▲ 4,777	
世帯収入合計《支給額》(A+B)		464,617	500,136	464,102	▲ 36,034	▲ 515	
収入(手取り額)	世帯主の定例給与《手取り額》	253,046	253,610	252,989	▲ 621	▲ 57	
	世帯主の臨時給与《手取り額》	13,545	32,768	13,983	▲ 18,785	438	
	C.世帯主の勤労収入合計《手取り額》	266,591	286,378	266,972	▲ 19,406	381	
	世帯員の定例給与《手取り額》	92,178	91,801	89,985	▲ 1,816	▲ 2,193	
	世帯員の臨時給与《手取り額》	4,199	11,703	2,506	▲ 9,197	▲ 1,693	
	D.世帯員の勤労収入合計《手取り額》	96,377	103,504	92,491	▲ 11,013	▲ 3,886	
	世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)		362,968	389,882	359,463	▲ 30,419	▲ 3,505
	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	10,077	33,246	8,446	▲ 24,800	▲ 1,631	
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	1,892	2,131	1,347	▲ 784	▲ 545	
	3. 各種手当(児童手当、障害者手当など)	2,495	3,037	2,781	▲ 256	286	
	4. 利息、株式配当、投信配当金	2,582	689	859	170	▲ 1,723	
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	102	783	489	▲ 294	387	
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	4,407	2,564	1,970	▲ 594	▲ 2,437	
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	3,669	3,547	0	▲ 3,547	▲ 3,669	
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	0	0	647	647	647	
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	895	186	149	▲ 37	▲ 746	
	10. 保険満期返戻金	50	4,791	3,448	▲ 1,343	3,398	
11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	62	1,366	2,866	1,500	2,804		
12. 相続、贈与、退職金	0	85	6,940	6,855	6,940		
13. 祝金、謝礼金、香典など	1,371	5,620	1,181	▲ 4,439	▲ 190		
14. 身内からの仕送り	2,560	1,282	1,185	▲ 97	▲ 1,375		
15. 借り入れ(カードローン、キャッシング)	4,503	1,709	3,059	1,350	▲ 1,444		
16. その他	5,062	3,677	6,256	2,579	1,194		
E. その他収入(控除後)	39,727	64,713	41,623	▲ 23,090	1,896		
I. 収入計(C+D+E)		402,695	454,595	401,086	▲ 53,509	▲ 1,609	
支出	1. 食費(飲食会費は含まない)	58,051	59,280	56,174	▲ 3,106	▲ 1,877	
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	20,258	14,544	21,501	6,957	1,243	
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	28,920	27,053	30,490	3,437	1,570	
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	10,860	11,837	11,937	100	1,077	
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリ等)	10,543	10,351	10,772	421	229	
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	12,746	12,893	12,901	8	155	
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	3,174	6,024	4,196	▲ 1,828	1,022	
	8. 交通費2(ガソリン代)	17,288	17,606	17,843	237	555	
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	24,313	23,810	20,244	▲ 3,566	▲ 4,069	
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	21,086	21,514	20,719	▲ 795	▲ 367	
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	10,965	9,709	14,576	4,867	3,611	
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	2,688	2,569	2,438	▲ 131	▲ 250	
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	15,390	20,550	13,918	▲ 6,632	▲ 1,472	
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	9,290	15,227	9,850	▲ 5,377	560	
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,583	2,343	2,123	▲ 220	▲ 460	
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	24,194	24,284	14,906	▲ 9,378	▲ 9,288	
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	6,104	1,628	2,547	919	▲ 3,557	
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)	7,850	7,106	7,255	149	▲ 595	
	19. 借入返済1(住宅ローン)	30,308	34,588	28,477	▲ 6,111	▲ 1,831	
	20. 借入返済2(自動車、学資、カードローン)	9,417	10,771	10,656	▲ 115	1,239	
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	33,672	36,612	33,505	▲ 3,107	▲ 167	
	22. 身内への仕送り(学生など)	8,699	7,695	7,255	▲ 440	▲ 1,444	
	23. 小遣い、その他	29,784	39,325	30,953	▲ 8,372	1,169	
II. 支出計		398,183	417,319	385,236	▲ 32,083	▲ 12,947	
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		98.9%	91.8%	96.0%	4.2%	▲ 2.9%	
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		1.1%	8.2%	4.0%	▲ 4.2%	2.9%	

図表8 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が401千円となり、前年同期と比べて54千円の減額となった。勤労収入では、「世帯主の勤労収入合計（手取り額）」が前年同期とほぼ同額となった一方、「世帯員の勤労収入合計（手取り額）」が4千円の減少となり、これを合わせた「世帯勤労収入合計（手取り額）」は4千円減少の359千円となった。「その他収入（控除後）」は42千円で前年同期に比べて2千円の増額となり、前年同期と比べて増減額の大きな項目は、「相続、贈与、退職金」が7千円の増加となった。

支出面では支出合計が385千円となり、前年同期比で13千円の減少となった。前年同期と比べて増減額の大きな項目は、「高額商品（パソコン、家電、家具、インテリアなど）」が9千円の減少となった。

この結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は96.0%（前年同期比2.9ポイント低下）となった。

V. 特別調査

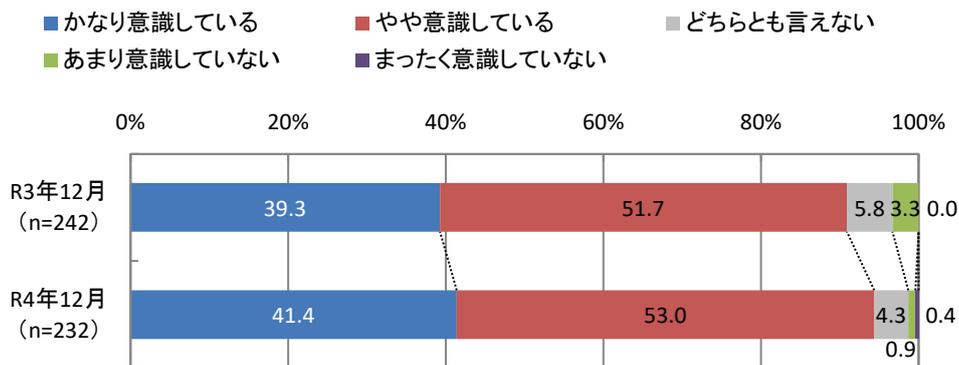
1. 節約の意識について

(1) 節約の意識について

日々の生活でどの程度節約を意識しているか尋ねたところ、「かなり意識している」が41.4%、「やや意識している」が53.0%となり、これを合計した「(節約を)意識している」と回答した世帯は94.4%と、昨年(令和3年12月)調査(91.0%)から3.4ポイント増加し、引き続き9割以上と高い割合となった。

一方、「まったく意識していない」と回答した世帯は0.4%と昨年調査(0.0%)から小幅ながら増加した一方、「あまり意識していない」と回答した世帯は0.9%と昨年調査(3.3%)に比べて2.4ポイント割合が低下した。

図表9 節約の意識について

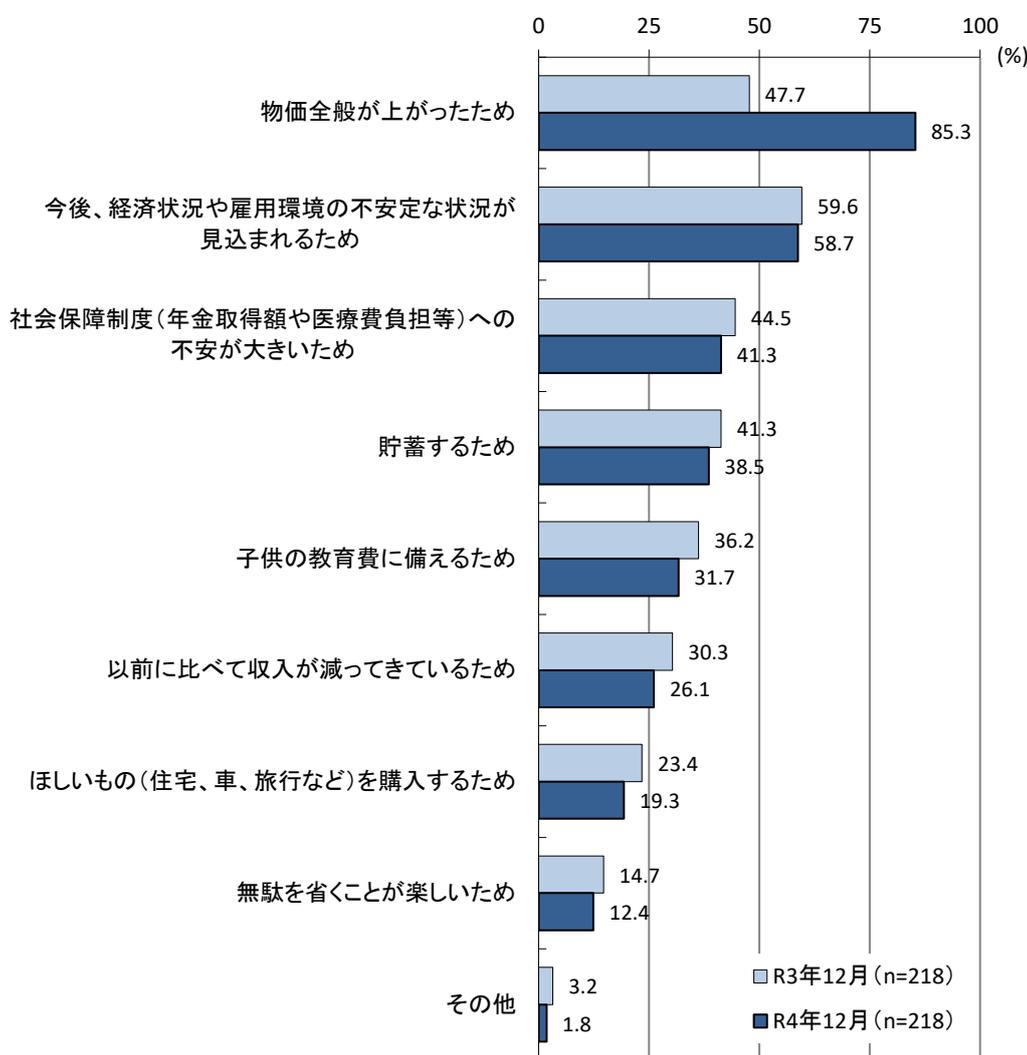


(2) 節約を意識している理由

(1) で節約を意識していると回答した世帯に対して、その理由（複数回答）を尋ねたところ、「物価全般が上がったため」が85.3%で最も高い割合となった。これに「今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため」が58.7%で続き、以下は「社会保障制度（年金取得額や医療費負担等）への不安が大きいため」（41.3%）、「貯蓄するため」（38.5%）、「子供の教育費に備えるため」（31.7%）などの順となった。

昨年の調査結果に比べて、「物価全般が上がったため」の割合が昨年調査（47.7%）から37.6ポイントと大幅に上昇し、昨年の2位から1位にランクアップしている。

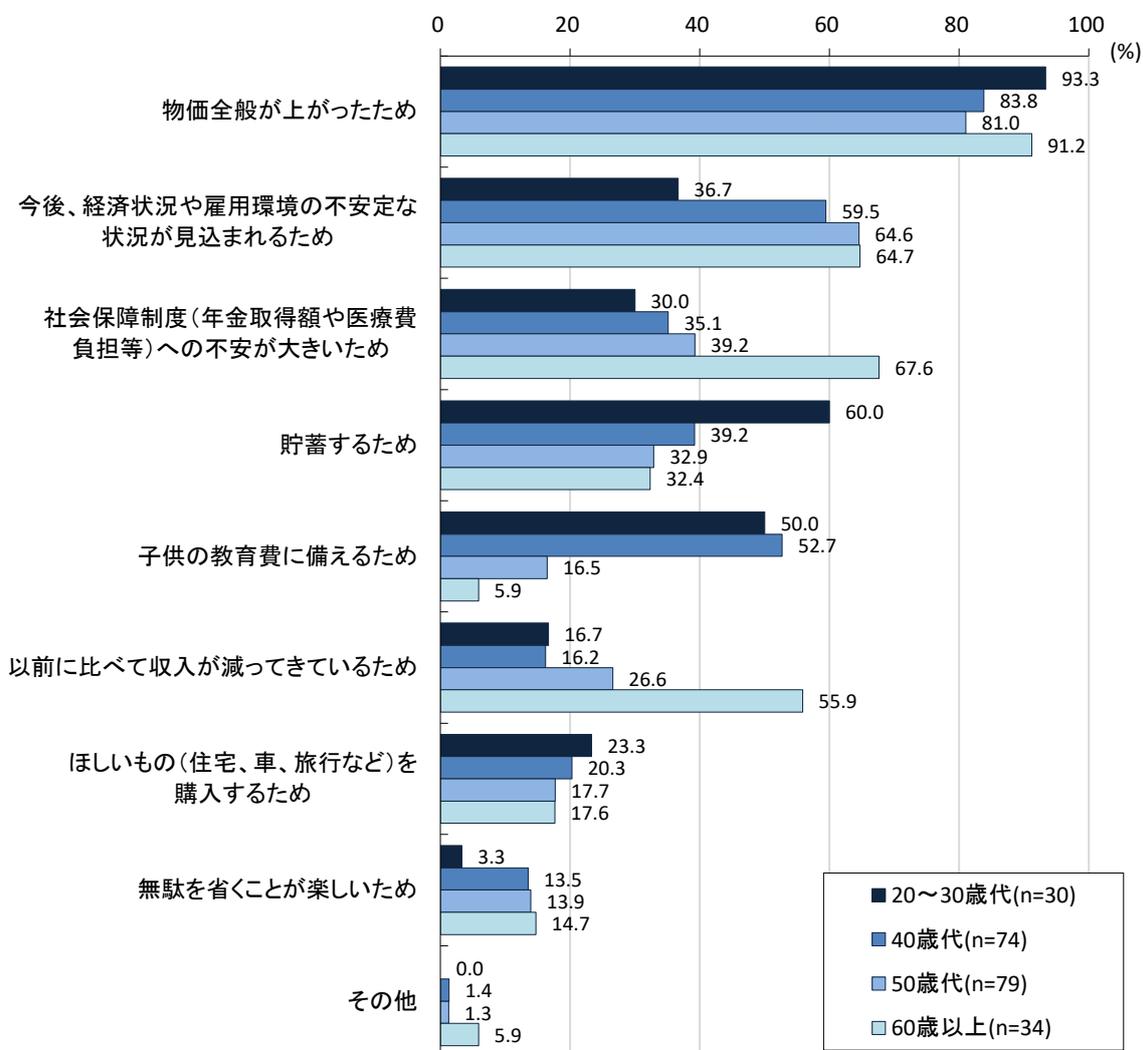
図表10 節約を意識している理由（複数回答）



次に節約を意識している理由を世帯主の年齢別にみると、全体で 1 位の「物価全般が上がったため」が 20～30 歳代と 60 歳以上では 9 割を超えるなど、全年代で 8 割を超えて最も高い割合となっている。第 2 位の「今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため」では、50 歳代と 60 歳以上で 6 割台、40 歳代でも 6 割弱となった一方、20～30 歳代では 3 割台にとどまっている。

全体 1 位の「物価全般が上がったため」ではいずれの年代でも特に高い割合を示し、同 2 位「今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため」と同 3 位「社会保障制度（年金取得額や医療費負担等）への不安が大きいため」では、年代が上がるにつれて割合が高くなる傾向が見られる一方、同 4 位の「貯蓄するため」と同 5 位の「子供の教育費に備えるため」では、年代が若いほど割合が高い傾向がうかがえるなど、年代による意識の違いが見られた。

図表 11 節約を意識している理由 [世帯主の年齢別] (複数回答)

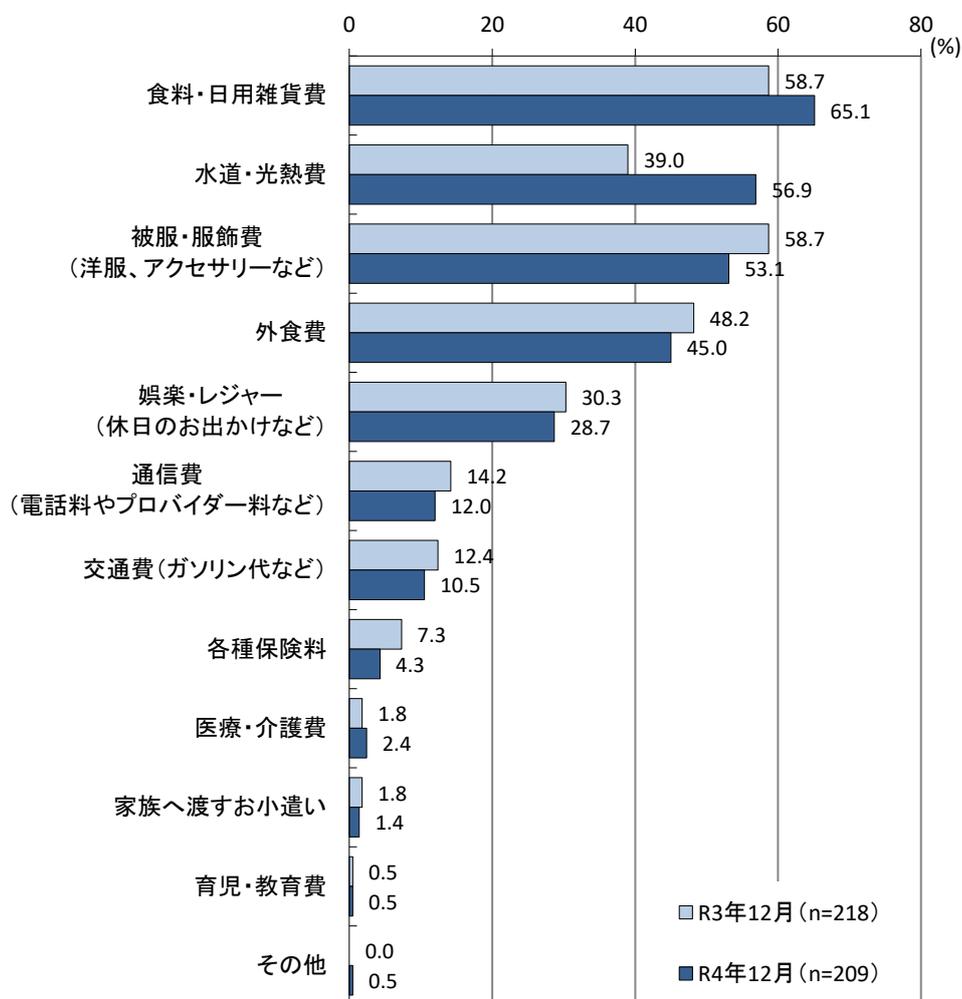


(3) 節約を特に意識する出費

(1) で節約を意識していると回答した世帯に対して、特に節約を意識している出費について尋ねた（回答は3つまで）ところ、昨年調査で1位の「食料・日用雑貨費」が65.1%と引き続きトップとなった。以下は、「水道・光熱費」(56.9%)、「被服・服飾費（洋服、アクセサリなど）」(53.1%)、「外食費」(45.0%)、「娯楽・レジャー（休日のお出かけなど）」(28.7%)などの順となった。総じてみれば、出費の頻度の高い「食料・日用雑貨費」や「水道・光熱費」に対する節約意識が色濃くうかがえた。

また、昨年調査と比較すると、「水道・光熱費」の割合が17.9ポイントと大きく増加するなど、3項目（その他を除く）で割合が上昇した一方、昨年1位の「被服・服飾費（洋服、アクセサリなど）」5.6ポイント低下するなど、7項目では割合が低下した。

図表 12 節約を特に意識している出費（回答3つまで）



VI. 調査の概要

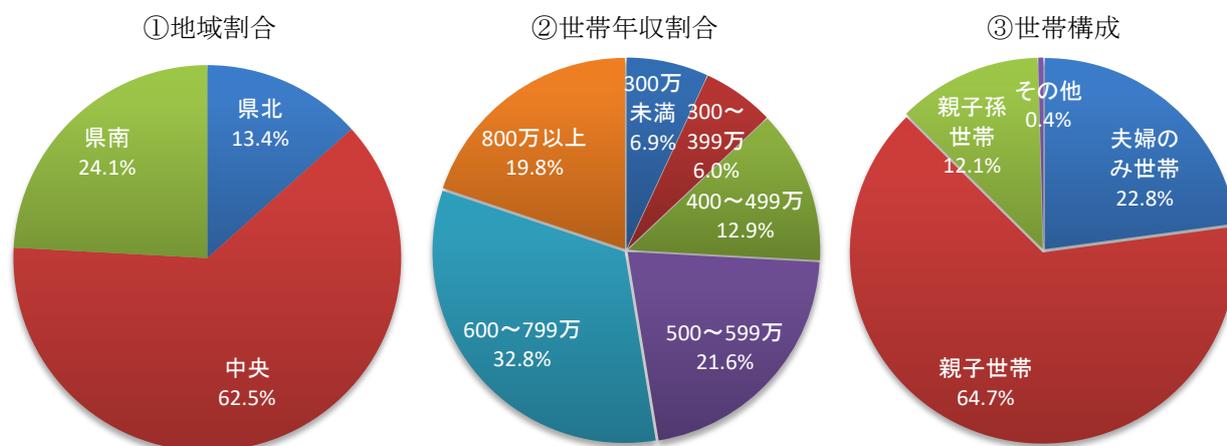
1. 調査の目的

秋田県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 専属モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：247 世帯 有効回答数：232 世帯 回答率：93.9%

3. 回答モニター属性



4. 調査の対象者

秋田県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数 2 人以上の世帯）

5. 調査期間

令和 4（2022）年 12 月 1 日（木）～15 日（木）

6. 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

<お問い合わせ先>

株式会社 フィデア情報総研 地域政策コンサルティング部（秋田事業所） 後藤／佐藤

秋田事業所

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店 3F
Tel : 018-837-1727 Fax : 018-834-5508

山形支社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F
Tel : 023-626-9017 Fax : 023-626-9038 E-mail : kenkyuu@fir.co.jp
URL : <https://www.fir.co.jp/>